

目次

序文

プロジェクトサイト周辺図

写真 00

| | |
|--|-----------|
| 第 1 章 中間評価調査団の派遣 | 1 |
| 1 1 協力要請の背景 | 1 |
| 1 2 現在までの経緯 | 1 |
| 1 3 調査の目的 | 2 |
| 1 4 調査期間 | 2 |
| 1 5 調査団構成 | 2 |
| 1 6 評価調査方法 | 2 |
| 第 2 章 中間評価総括 | 3 |
| 2 1 はじめに | 3 |
| 2 2 評価調査の方法 | 4 |
| 2 3 タイ国の少数民族と政府の保護政策 | 5 |
| 2 4 村の特徴 | 5 |
| 2 5 協力隊員 | 6 |
| 2 6 日・タイプロジェクトチームの協力関係 | 7 |
| 第 3 章 プロジェクト対象各村の概要 | 8 |
| 3 1 : ウムヨム村 | 8 |
| 3 2 : ムスルアン村 | 8 |
| 3 3 : トンナムアン村 | 8 |
| 3 4 : ファイカノン村 | 9 |
| 第 4 章 JPCM手法に基づくプロジェクトの全体評価 | 10 |
| 4 1 効率性 | 10 |
| 4-1-1 : 成果の確認 | 10 |
| 4-1-2 : 投入の確認 | 21 |
| 4 2 目標達成度 | 28 |
| 4 3 インパクト | 30 |
| 4-3-1 : プロジェクトサイト外への波及効果 | 30 |

| | |
|-------------------------|----|
| 4-3-2：上位目標達成見込み..... | 30 |
| 4-3-3：政策面のインパクト..... | 30 |
| 4-3-4：技術面のインパクト..... | 30 |
| 4-3-5：環境面のインパクト..... | 30 |
| 4-3-6：文化・社会面のインパクト..... | 31 |
| 4-3-7：組織・制度面のインパクト..... | 32 |
| 4-3-8：経済・財政面のインパクト..... | 32 |
| 4 4 妥当性..... | 32 |
| 4-4-1：プロジェクト目標の妥当性..... | 32 |
| 4-4-2：計画策定の妥当性..... | 32 |
| 4 5 自立発展性..... | 33 |
| 4-5-1：組織・制度的側面..... | 33 |
| 4-5-2：財政的側面..... | 33 |

資料

- 1 合同評価会議ミニッツ
- 2 調査日程
- 3 当該プロジェクト PDM
- 4 調査項目

第1章 中間評価調査団の派遣

1.1 協力要請の背景

タイ国では、経済発展に伴い貧富の格差が広がり、貧困層への支援が課題となっている。特に北部地域に居住する山岳民族は、麻薬常習の問題や教育問題等多くの社会問題を抱え、その経済的自立支援が重要な課題になっていることから、一般社会での基本的な生活基盤づくりを手助けする目的で、タイ政府から94年3月に山岳民族貧困対策プロジェクトの要請があった。従来も山岳民族支援を目的に、チェンマイ、チェンライ、メーホンソンの各県の山岳民族福祉センターへ5名の隊員を派遣し、協力してきたが、本要請はチーム派遣という集約的効果を期待してのものだった。

1.2 現在までの経緯

1981年にタイに初めての協力隊員を派遣した。それから10年後の1991年から実施された第7次国家経済社会開発5カ年計画での基本方針は、以下の三つであった。

- ・持続可能かつ適度な成長の維持
- ・所得の再配分と地方への分散
- ・人的資源、生活の質、環境の質の改善

この「所得の再配分と地方への分散」に従い、懸案であった山岳民族貧困問題に対してJICAへの要望が高まり、1992年に初めて北部タイに隊員を派遣した。

1994年、集約的効果を求め、初めてチームとしての協力隊派遣要請が提出された。

上記要請を受け、94年11月に事務局から事前調査団を派遣し、タイ側が提案したサイト（チェンマイ、チェンライ、ターク）の実態を調査した。

その結果、以下の理由からプロジェクトサイトをターク県に決定した。

- ・調査時点で、外国の援助団体は、チェンマイ48団体、チェンライ12団体、ターク2団体だった。
- ・ターク県のみ活動サイト内に山岳民族センターがあり活動が容易と思われた。
- ・タイ側が3県のうち、タークを強く希望した。
- ・ターク県が3県中最も貧困で、協力隊活動のニーズが高いと判断された。

1995年9月、JICA側によるターク県の現地調査を実施し、初代隊員の受入準備を進めた。1995年12月初代隊員を派遣した。

1997年3月調査団を派遣し、同年10月のプロジェクト開始に先駆けて、プロジェクトデザインマトリクスを作成した。

1997年9月、タイ公共福祉局長と青年海外協力隊事務局派遣第一課長との間で、プロジェクトの基本方針合意のミニッツが交わされた。

プロジェクト開始から 2000 年 10 月現在までに、シニア隊員 3 名（村落開発普及員）、短期緊急派遣隊員 2 名（村落開発普及員、測量）、一般隊員 13 名（村落開発普及員、野菜、家畜飼育、保健婦、測量）を派遣している。

1 3 調査の目的

本調査は、当初のミニッツに基づき行われる中間評価調査である。

前半を終了した時点で、これまでの成果、問題点等を確認し、必要があれば計画変更等を行い、プロジェクト後半の効果的实施に資することを目的とする。

1 4 調査期間

2000年9月25日 10月4日

1 5 調査団構成

| | | | |
|------|-------|------------|-------|
| 総括 | 辻岡 政男 | 青年海外協力隊事務局 | 調査役 |
| 協力企画 | 西村 愛志 | 青年海外協力隊事務局 | 海外第二課 |

1 6 評価調査方法

(1) JPCM 手法に沿った評価の実施

本評価調査は、JPCM 手法に則り、以下の 5 項目の観点から調査を行った。

- ・効率性
- ・目標達成度
- ・インパクト
- ・妥当性
- ・自立発展性

(2) 合同評価

本評価調査は、青年海外協力隊事務局が派遣した調査団員に加え、タイ側から 6 名の調査団員が加わり、合同評価という形を取って実施され、評価結果についてミニッツを取り交わした。

第2章 中間評価総括

2.1 はじめに

2000年9月25日から10月2日まで、青年海外協力隊事務局辻岡調査役（団長）と同事務局西村海外2課職員（本プロジェクト担当）が、タイ国にてタイ国側評価チームと合同で、プロジェクト関係者の参加を得て、タイ王国山岳民族自立支援チームプロジェクトの中間評価調査を実施した。

評価の実施にあたっては、事務局からの出張者に加えて、タイ JICA 事務所から井上調整員、及び本チーム派遣プロジェクトの6名の協力隊員が参加した。タイ側からは、主管の社会福祉省公共福祉局よりチェンマイ県高地社会経済開発事務所ソンサック開発部長及びジャラン氏、山岳民族研究所からニッパーウェー研究員が山岳民族の評価を専門とする立場から参加した。さらに技術経済協力省（DTEC）の評価担当者ブンミー氏、本プロジェクトの実施機関であるターク県山岳民族福祉開発センターよりマノー所長、プロジェクト・リーダーのスティ氏、及び協力隊員のタイ側カウンターパートが参加した。

まず、本プロジェクトの基本構想を確認しておきたい。1997年9月19日付けで日・タイ間で締結した実施協議ミニッツにおいて、「本プロジェクトは、山岳民族社会開発のため、タイ国が主体となって実施する小規模モデル事業であり、山岳民族の自立を全体目標とする」と規定している。PDMにおける上位目標は、「ターク県対象4村の生活が改善され村民が自立できる」こと。プロジェクト目標は、「ターク県対象4村の自立への基礎が整う」ことである。言い換えれば、山岳民族の人々の伝統的、固有文化を尊重しながら、生活の安定と自立を支援することである。具体的には、プロジェクトの基本的な活動内容は、定住地における自給用食料生産、村民のタイ語の修得機会の創出、村内の保健衛生の改善、市場で物資を購入するための資金源としての商品（手工芸品、野菜、家畜）生産等、及びこれらの活動を村民が自立的に実施してゆくための村内組織の確立である。

今回の評価調査は、プロジェクト開始時にタイ側と日本側で共同で作成したPDMを踏まえて実施した。

9月26日、プロジェクトサイトでの第一日目の全体打ち合わせ以来、その後2日間をかけてプロジェクトの対象村4村をに分けて実地調査した。各村では、協力隊の援助（支援経費）によって建設された集会所（約30平方メートルの平屋一戸建て、建設費20万円）に村長を中心に各村約20人の村人が集まった。皆熱心にプロジェクトによる村内の改善点と今後の課題を話し合った。

2 2 評価調査の方法

今回の中間評価においては、プロジェクト開始後3年間の活動実績の評価を実施することにより、その評価結果をプロジェクトの残り2年間の活動にフィードバックすることが期待されている。

評価調査の実施にあたっては、参加型評価調査方法を基本として、タイ側評価委員と共に、協力隊員、カウンターパートからヒアリングとアンケート方式、又、対象村の村民とのインタビュー方式の併用にて情報収集を行い分析した。

P C M評価5項目に従って整理する。

- ・妥当性：「ターク県対象4村の生活が改善され村民が自立できる」とする上位目標、及び、「ターク県対象4村の自立への基礎が整う」とするプロジェクト目標は、1996年から開始された第8次国家社会経済開発計画の中で、山岳民族の自立は重要優先政策と掲げられており、又、今回実地調査した結果を踏まえ、タイ国の政策、ターゲットグループのニーズ、援助国としての日本の方針に合致していることを確認した。
- ・効率性：実施協議ミニッツマスタープラン第5項に記された「協力活動内容及び協力技術分野」に則して評価を行った。その結果、プロジェクト開始以来協力隊員及びカウンターパートは適材が適切に配置され、されに投入された予算は、村毎に実施内容の違いがあるが、保育所建設、太陽電気パネルの設置、給水ポンプ、給水等の設置、トイレ建設等に効果的に支出されており、期待された成果が上がっていることを確認した。
- ・目的達成度：ターク県対象4村の自立開発への基盤が整うことを目的として協力活動は、中間評価の現時点において、村毎の相違はあるものの、総じて効果を上げつつあり、今回の評価結果として作成したミニッツの提言を踏まえて活動を継続すれば、プロジェクト目標は、協力期間終了までに達成されると予想される。
- ・効果：ターク山岳民族福祉開発センターをベースにした協力隊員とタイ・カウンターパートによる活動は、4村への巡回指導と各種講習会の実施によって、各村に徐々に協力効果を上げつつある。特に、各村の婦人グループの手工芸講習会等への啓発効果はめざましく、婦人の参加意欲はすべての村について、大変高い。
- ・自立発展性：中間評価のため、本項目の評価は時期尚早である。現状を述べれば、トムナムアン村、ウムヨム村は自立発展の兆しがすでに見られる。ムスルアン村、特にファイカノン村は、開発のための村内組織が未発達であり、今後、さらに重点的な支援が必要である。

一般に、タイ側のP C M手法の関心度は大変高い。特に、評価実施機関であるチェンマイ県高地社会経済開発事務所は独自に毎年本プロジェクトの評価を実施しており、その中でP C Mを十分に活用したいという考えを示している。タイ側評価団の中心メンバーの同

事務所のソンサック開発部長は、PCM理解を深めるために、本年10月2日より11月1日まで、JICA研修、「参加型地域社会開発のプロジェクト計画管理」研修コースに参加した。

2.3 タイ国の少数民族と政府の保護政策

歴史的に、タイ国内には、ビルマ、中国、ラオスとの国境の山岳地帯で移動型の生活を送ってきた人達が、現在、山岳少数民族と呼ばれ、主として北部と中部の山岳地帯に主として6種族約70万人の山岳少数民族が生活していると言われている。タイ国政府は、国家開発計画において、山岳少数民族の保護及び定住化支援策を国の政治の重要な安定条件のひとつとして掲げている。さらに、山岳民族研究所のニッパーウェー研究員によれば、タイ国は本プロジェクトの重要性を、「少数民族の生存権を保護するという人権の観点と、民族の固有の文化を保護するという人類文化的構想に置いているとのことだ。

余談だが、山岳民族研究所のニッパーウェー研究員によれば、世界的に有名なピー・トン・ルアン（黄色い葉の精霊、Yellow Leaf People）は、消滅を心配されながらも、現在も山内を昔ながらの生活形態を保ち、移動生活を行っている。タイ国政府はピー・トン・ルアンの生存を支援することを目的として、調査と研究を山岳民族研究所に依頼している。

2.4 村の特徴

本プロジェクトの対象である4村は、ビルマ国境に隣接するタイ国中西部ターク県の標高700メートルの山中に位置する。4村の少数民族は150人、250人程度の規模の同族グループとして移動型生活を送ってきて、20年前ころから徐々に現在の土地に定住化してきた人達である。四つのグループは、生活形態にそれぞれの特徴を有する。それぞれのグループに合わせた協力内容が求められている。

4村の特徴を印象的に記したい。

ファイカノン村は、プロジェクトの本部がある山岳福祉センターから12キロメートル山道をたどったところに位置する。雨期には道がぬかるんで車が通行できなくなるような環境にあり、最も発展から取り残された状態にあり、電気水道はない。協力隊員の工夫で集会所用に小型の太陽電気発電のパネルを設置した。水は川から引いてきた共同の水場である。保育園が協力隊の援助で建ち、保母さんが幼児の世話をしているが、それ以上の公的教育機関はない。このファイカノン村が最も支援を必要とする村であることを確認した。市場や役所に出かけて用事を足すために、ぜひタイ語を学びたいという村人の声、特に婦人の声は、初等教育及び成人教育の機会の創出をこの村の開発課題の最優先に上げさせた。

トムナムアン村は、近いうちに政府に電気を引くよう要請する予定である。水道は、現在、プロジェクトで設置した揚水ポンプを利用している。村で生産した野菜とわずかながら手工芸品の出荷を始めており、今後は市場開拓が重要な課題の一つだ。自立発展性に期待が持てる村だ。

ウムヨム村はターク県山岳民族福祉開発センターに最も近く、保育園は村内にあり、小学校や市場も近い。4村の内、最も外に開かれた村である。観光客が時々訪れる村であり、今、エコツーリズムが村の新しい収入源の企画として起こっている。

ムスルアン村は村人が定住を初めて以来10年ほどしか経たない。チェンライから移動してきたグループで、ほとんど全員がクリスチャンであるのが印象的だ。この村の地形が谷間の傾斜地にあり、野菜等の生産に十分な面積がとれず、とりあえずの自給自足を目指す段階にある。一方、婦人グループが伝統的手工芸品を商品として生産しようという動きが出てきており、この村のひとつの外部とのかかわりあいを発達させる可能性を感じさせる。(詳細は後述)

2 5 協力隊員

現在活動中の隊員は以下の通りである。

| | | |
|--------|---------------|-------------------|
| 永野 重雄 | シニア / チームリーダー | (1999年9月 2001年8月) |
| 小野原 孝 | シニア / 市場開発 | (2000年7月 2002年7月) |
| 野澤 亜希子 | 村落開発普及員 | (1999年7月 2001年7月) |
| 佐藤 博子 | 保健婦 | (2000年4月 2002年4月) |
| 田中 真 | 野菜 | (2000年7月 2002年7月) |
| 藤岡 哲 | 家畜飼育 | (2000年7月 2002年7月) |

協力隊員は以上6名構成のチーム派遣として実施している。協力隊員の業務体制は2名のシニア隊員と4名の協力隊員が一か村ずつ担当村を持ち、同時に専門職種については、全村をカバーして互いに技術的に補完しあっている。これは、チーム内のコミュニケーションにおいて大変よく機能している。ターク山岳民族福祉開発センターのマノー所長を始め、タイ側のプロジェクト関係者は、チーム派遣の形態は、個別の協力隊員派遣と比べて具体的な協力効果が期待できるとして高く評価している。

評価調査実施時点で、8月に着任したばかりの協力隊員が2名おり、前任者との引き継ぎ期間がなかったため、現在、前任者の残した記録を読みながら村の現況を猛勉強中であった。各協力隊員は、現地の村の人々に大変よくとけ込み、それぞれが自分の専門領域を

きちんと担当して仕事を進め、現地の人々から信頼されている印象を受けた。共に村を歩いたタイ側の評価団員のソンサック開発部長も同じ印象を語っていた。

村びとの心をつかんでいると感じた一例を挙げたい。

最も発展から取り残された村であるファイカノン村を調査団の皆で歩いていた時のことだ。空き地の草むらの上で、誰からもかまわれずに取り残されたように一人で泣いている4、5歳の子供を見て、皆で立ち止まった。見ると、その子の手の甲や指から、皮膚病かなにかで血膿が出ていて、痛くて泣いている。その時、協力隊チームのメンバーの保健婦さんがなにげなく近寄って、子供を胸に抱きかかえて、あやしつつ、村の保育所まで連れていった。聞くと、親が病気で、子供の世話ができない状態であったとか。こうした行動をなにげなく自然な姿で行う協力隊員の姿に人々は感動し共感するのだと感じた。

昨年、チェンマイ県高地社会経済開発事務所が行った第2年次評価報告書に次のような記述がある。「プロジェクトが始まった当初、村民は、入ってきた日本人協力隊員のことを、『ここに住む人でないから村を混乱させるだけではないか』と不安だった。ところが、協力隊員の真剣に村の発展に取り組もうとする意気込みと姿勢を見て、本気で自分達の村の自立を支援しに来てくれたのだと納得するようになった。」(報告書18ページ)

2.6 日・タイプロジェクトチームの協力関係

ターク県山岳民族福祉開発センターをプロジェクト本部として、日・タイのプロジェクトメンバーが共同して活動している。

本プロジェクトが活発にかつ効果的活動をしている理由は、各協力隊員に常勤のタイ側カウンターパートがきっちり配属され、常に日・タイのメンバーがペアで活動計画を立て、そして村巡回を行っている。当然ながら、土地の事情、風土に詳しいタイ人カウンターパートと共に活動する協力隊員は、日常的に助言を求められる立場にあり、緊張感を保ちつつ活動に取り組む日々を送っている。又、定期的にタイ国社会福祉省公共福祉局とJICAタイ事務所の代表が参加して実施している運営委員会は、本プロジェクト実施組織の基本的枠組みを支えており、大変有効なシステムであるとの印象を受けた。今後も、これらのプロジェクト実施に関する組織・体制が続く限り、本プロジェクトは今後とも着実な成果を上げることが十分期待できる。

タイ側の期待は、特に、本プロジェクトをモデルプロジェクトと位置付けて、その成果を他地域の同種のプロジェクトに生かしたいという点であり、その意味からも、タイ側の積極的な取り組みが実現している。

総じて、本プロジェクトは、地味ながらも大変有意義であり、かつプロジェクト目標に向かって徐々に高い協力効果を上げつつあると中間評価の総括をしたい。

第3章 プロジェクト対象各村の概要

3 1：ウムヨム村（民族：黒ラフ族 家屋数：63 人口：249）

対象4村の内、最大の村落である。また、行政村として認可されているため、村独自の予算も持っている。

村には、電気が来ており、学校も近いなど、生活環境は比較的整っている。

現在、村では観光開発を積極的に行っており、今後は、同活動を支援していく。

プロジェクトの同村への支援の主要な成果は以下のとおり。

- ・各村落グループが独自に運営を行えるようになった。
- ・保健衛生指導により、村民が自身で保健所を利用できるようになった。

3 2：ムスルアン村（民族：黄ラフ族 家屋数：23 人口：108）

ムスルアン村は、比較的新しくできた村である。

耕作可能な土地は少なく、またそのわずかな土地も居住地から遠く離れている。村民は通常泊まり込みで農作業を行う。森林局の日雇い作業や、他の人の畑を手伝い日当で生計を立てる者も多い。対象4村の中で生活は最も貧しい。

ほぼ全員がクリスチャンであり、週末はほとんどの村人が教会に集まる。

子供達は、センター近くのドイムス小学校に通って義務教育を受けている。

プロジェクトの同村に対する支援の主な成果は以下のとおり。

- ・水道施設の完成
- ・トイレ普及の完了
- ・女性グループの結成、運営指導による自立意識の確率

また、村人へのインタビューの際、タイ側スタッフは、集会所等に村人を集めて意見を聴取するが、JOCV はそれに加えて各戸を個別に訪問して意見を聴取していくるので、本音を話しやすいとの意見が出された。

3 3：トンナムアン村（民族：モン族 家屋数：33 人口：256）

同村の村民は勤勉であり、また教育に対する意識も高い。ほとんどの子供達は、ドイムス小学校まで片道5キロの道のりを毎日通っている。

刺繍を製作する女性グループの活動も活発で、自発的に市場等に手工芸品を売りに行っており、また基金や在庫管理等も自分たちで行っている。

また、2000年10月には、行政村として認可される。

当村へのプロジェクトによる支援の主要な成果は以下のとおり。

- ・水道施設の完成
- ・電気設備の完成。また、それに伴って電気を独自に管理する組織ができた。
- ・女性グループ活動が活発になり、女性が会議等の場で積極的に意見を述べる

ようになった。

また、村民へのインタビューの際に、JOCV は農作物等の支援や手工芸の技術講習会を行った後も、適宜技術指導を行いフォローしてくれるのありがたいとのコメントがあった。

3 4 : ファイカノン村 (黒ラフ族 家屋数 : 23 人口 : 81)

センターから一番遠くに位置する。雨期には道がぬかるんで車両の通行が著しく困難になる。村に向かう道は、森林局の保護区域内にあるため、舗装することができない。交通が不便なことから、ドイムス小学校に通う子供は一人もいない。村の成人の多くが麻薬常習者であり、共同意識の醸成は難しい。

- ・水道建設により、各戸に水道が設置された。
- ・保育所の建設によって子供達がタイ語を学習する機会を得た。
- ・保育所内で食料生産を支援したことにより、子供達の栄養状態が改善した。
- ・保育所内に設置されたソーラーシステムにより、テレビを見ることができるようになり、村人が村外の情報を得ることができるようになった。
- ・保健衛生指導により、皮膚病の発生率が減少した。

今後は、寮を建設し、同村の子供達に義務教育の機会を与えることが優先課題となるが、その際タイ側に運営資金の負担を求めることが必要である。

第4章 JPCM手法に基づくプロジェクトの全体評価

評価5項目の観点から評価を行うべく、PDMに基づいて、以下の通り調査項目を設定し、これに沿って調査を実施した。

以下のそれぞれの結果を記述する。

4 1 効率性

ここでは、達成された成果と投入を比較し、投入の妥当性を考察する。

成果は、順調に達成されており、投入もごく一部を除いて妥当なものである。

達成された成果と投入を比較すると、本プロジェクトは効率性が非常に高いと言える。

ただし、測量隊員の派遣及び測量機材の購入については、投入と成果に釣り合いがとれていないと思われる。隊員及び測量機材の投入により土地利用図は作成されたものの、測量技術そのものは移転されなかったため、2名の隊員派遣及び高額な測量機器に見合うだけの成果を残したとは言い切れない。

各基金への出資は、技術指導を併せて行うためのものであったが、農作物栽培普及事業等において、技術講習や出資後の追跡調査・指導が必ずしも十分に行われたとは言い難い。結果的に村人の栄養状態が改善するという成果は得られたが、栽培技術の向上が十分に図られたのかは疑問である。また一部の村では、貸し出した資金が返済されない例も散見される。この投入を自立支援とは乖離したものとしないうえにも、今後、継続的に村人に返済を促していく必要がある。

収入向上のための活動については、一朝一夕に明確な成果が現れるものではなく、また現時点では判断のための信用できるデータも得られていないところ、終了時評価時に再度調査する必要がある。

詳しい考察は、以下を参照願いたい。

4-1-1：成果の確認

ア：地図の作成と利用方法

A 地図の作成

- 各村の境界線入り 1 / 1000 地図を作成
- 1 / 5 0 0 のムスルアン村地図を作成
- 1 / 2500 のウムヨム村地図を作成
- 1 / 1000 のセンター周辺地図を作成

B 作成者

- 1998年1月～1999年2月測量隊員による
- 臨時職員2人
- 1997年12月～1998年3月短期測量隊員

C 村民の協力体制

- 村委員により土地の調査は土地に詳しい村人を使うと決定、ムスルアン村の調査時は土地の所有者に境界を示させた。

D 地図の利用方法

- 土地資源や傾斜の調査はされていないため、土地の有効利用としての計画には至っていない。
- プロジェクトにより、支援を行った村人の農地状況の把握に利用
- トンナムアン村とムスルアン村での水道事業に利用。

協力隊員 2 名の働きによって、全体図、ムスルアン及びウムヨム村については、詳細図が作成できた。しかしながら、トンナムアン、ファイカヌン村は森林局指定の保護地区に位置するため、森林局との折り合いがつかず、作成はできなかった。

作成された計画図は、現在のところトンナムアン、ムスルアン両村での水道建設に利用された位で、十分に活用されているとは言い難い。しかしながら、隊員と村人達の努力により、初めて当地域の正確な地図が作製された意義は看過できない。

ただ、2代に渡る隊員派遣により、地図が作製されたものの、カウンターパートの不在等から作成技術の移転が行えなかったことは残念である。

イ：村落開発のための基礎資料

A 開発のための資料作成システムは整っているか？

- 山岳民族課による支援と開発のための資料作成システムがある（DIS・Data Information System）
- 山岳民族課による村勢調査がある
- 公共福祉局による福利厚生に関するデータ収集システムがある。
- 1999年からプロジェクト専用のデータ収集を行っている

B どのように有効利用しているか

- 村の問題分析時にこれらのデータを利用
- プロジェクトの年度計画を立てる時に村勢データ・福利厚生データなどのDISを使用し村人の参加と共に計画を立てる

C 資料修正を行っているか？

- 村勢データ・福祉データなどのDISは2年に1度更新される
- プロジェクト専用データは毎年更新される

D データ収集時の村民の協力体制

- 年度活動計画を立てる時は必ず村人にそれら活動内容の確認をしてもらう

ウ：共同開発意識の向上

この項目は、客観的指標から判断するのは難しいが、村民達の行動からある程度判断できる。

トンナムアン村において、独自で電気及び水道の運営管理委員会が組織され、共同で管理を行っていることや、ウムヨム村においてエコツーリズム委員会が組織され、村民が精力的に観光開発を行っていることなどは、徐々に共同開発意識が向上しつつあることの現れと言える。

ムスルアン、フォイカノン両村は、前述の2村ほど、明確な行動は見られないが、定期的に村落会議が開催される、各種研修に積極的に参加するなどプロジェクト開始当初からの変化は明白である。

エ：村民の協力による村落組織活動

各組織の運営状況は以下の通りである。

(2000年10月現在)

| 活動 | 目標 | 成果 (単位：回) | | |
|---|--|----------------------|----------------------|---------------------|
| | | 1998 | 1999 | 2000 |
| 1. 村落会議 - ウムヨム - トンナムアン - ファイカヌン - ムスルアン | 一月に一回 | 12 14 15 10 | 12 18 13 26 | 9 16 11 22 |
| 2. 保健活動 - ウムヨム - トンナムアン - ファイカヌン - ムスルアン | 問題点と状況把握 | 1 6 | - 10 | 1 14 |
| 3. 生活レベル向上のための活動 - ウムヨム - トンナムアン - ファイカヌン - ムスルアン | 麻薬対策と教育 生活基盤の向上 麻薬対策と教育 生活基盤の向上 | 1 2 1 | 1 1 2 2 | 2 1 1 12 |

オ：プロジェクトサイト内の道路状況

| 活動 | 距離 | 補修作業 | 効果 |
|-----------------------|------|---|----------------------|
| 一般道 1. ウムヨム～ファイカヌン | 14キロ | 1998年～1999年 村民の協力により、 通行困難な個所のみ補修 | 雨季の2ヶ月を除いては、問題なく通行可能 |

| | | | |
|--|-------------------|--|--|
| 2. センター周辺 3. モンマイ村からウムヨム 4. ムスルアン村周辺 | 2キロ 8キロ 2キロ | 2000年度は1, 3 に関しては、道路拡張と表面整備を機械を使用して行う | |
|--|-------------------|--|--|

ウムヨム ファイカヌン間の雨期の道路状況を改善することが、当プロジェクトの今後の重要な課題である。特にファイカヌン村の子供達が、道路状況のために小学校に通うことが困難であることは大きな問題である。しかしながら、ウムヨム ファイカヌン間は森林保護政策との関係上、現在のところ舗装が許されていないため、当面砂利を敷設するなど、対応するしかない状況である。

カ：給水灌漑設備の状況

| 活動 | 設備の種類 | 使用者数 | | 年間使用での満足度 | |
|----------|--------|------|------|-----------|-----|
| | | 戸数 | 割合 | 満足 | 不満足 |
| - ウムヨム | 村内水道設備 | 33 | 52.4 | * | |
| | 湧き水の使用 | 63 | 100 | * | |
| | 灌漑用水使用 | 3 | 4.8 | * | |
| - トンマムアン | 村内水道設備 | 36 | 100 | | * |
| - ファイカヌン | 村内水道設備 | 23 | 100 | * | |
| - ムスルアン | 村内水道設備 | 23 | 100 | * | |

トンマムアン村では、多くの家で一齐に水を使うと、高い位置の家では使えないと言う問題点がある。しかし、同村では先にも述べたとおり、水道管理委員会を村民が自発的に組織し、使用料金の徴収等運営を行っている。

ファイカヌン村では、各家庭に清潔な水を供給できるようになった。しかし、使用后蛇口を閉めないなど、使用法が十分に理解されていないため、引き続き使用法の指導が必要である。

ムスルアン村では、水道が整備されたことにより、雨季乾季を問わず、トイレを使用することが可能となった。しかし、村民が管理費を払わないなど、村民自身で運営できる状態ではない。

キ：就学前児童の教育状況

| 活動 | 園児数 | サービス受給者数 | | 保育所 | | 職員数 | |
|----------|-----|----------|-----|-----|---|-----|------|
| | | 幼稚園 | 保育所 | 有 | 無 | 教員数 | 用務員数 |
| - ウムヨム | 2 2 | - | 2 2 | * | | 1 | 1 |
| - トンマムアン | 4 0 | - | - | | * | | |
| - ファイカヌン | 2 1 | - | 2 1 | * | | 1 | 1 |
| - ムスルアン | 6 | - | - | | * | | |

ウムヨム村及びフォイカノン村の保育所を整備し、就学前児童への教育を行えるようにした。

特に、フォイカノン村への協力は、意義が大きい。村で民族固有の言語で生活している子供達に、タイ語を学習する機会を提供した。また、保育所にソーラーシステムを設置したことにより、テレビを見られるようになり、村の大人もタイ語や外部の情報にふれられるようになった。

ク：義務教育状況

| 対象村 | 児童数 | 通学者数 | 義務教育修了者数 | 進学者数 |
|----------|-----|------|----------|------|
| - ウムヨム | 6 3 | 4 5 | 1 5 | 7 |
| - トンマムアン | 8 6 | 8 0 | 2 8 | 1 6 |
| - ファイカヌン | 1 4 | 1 | - | - |
| - ムスルアン | 2 5 | 2 4 | 1 4 | 1 0 |

プロジェクトサイト内4村のうち、ファイカノン村を除く3村の就学率は比較的高い。しかしながら、フォイカノン村は先にも述べたとおり、道路状況が悪いこと及び学校から遠いこと等から、1名を除いて小学校に行っていない。

大人達の教育に対する意識が低いことや入学時にタイ語が十分に話せず、授業についていけないことも、学校から子供を遠ざける一員となっている。

今後、寮の建設等、同村の子供に教育の機会を提供することが、プロジェクトの緊急の課題である。

ケ：生活向上のための教育（成人教育・講習会）

| 活動 | 受講者 | | | 備考 |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|
| | 1998 回/総参加者数 | 1999 回/総参加者数 | 2000 回/総参加者数 | |
| 1．成人教育 | | | | 一回のみ 実施 |
| - ウムヨム | - | - | 1 2 | |
| - ファイカヌン | 1 3 | 1 3 | 1 3 | |
| - ムスルアン | - | 1 0 | 1 0 | |
| 2．講習会 | | | | |
| - 野菜 | 2/60 | 4/49 | 1/20 | |
| - 家畜 | - | 4/40 | - | |
| - 基礎保健 | 4/114 | 5/121 | 3/59 | |
| - 村落組織開発 | 1/40 | 3/38 | - | |
| - 女性グループ | 1/50 | - | - | |
| - 青少年グループ | 1/50 | 1/36 | - | |
| - 麻薬 | 2/34 | - | - | |
| - 環境保護 | - | 1/25 | - | |
| - 観光事業 | - | - | 3/26 | |

野菜及び家畜講習会に係る詳細表

| 活動 | 支援 | 指導対象 | 活動参加者 | 関係者 |
|--------------------|-------|------|----------------------|------------|
| 家畜実演 | | | | |
| - 肉養鶏の三元交雑種 の飼育 | 100 匹 | 2 家族 | 1．チャカ 2．チャブノーイ | 4 人 2 人 |
| - アヒルの飼育 | 50 匹 | 1 家族 | 1．チャヨー | 2 人 |
| - 卵養鶏の飼育 | 50 匹 | | - センター職員と隊員 により飼育 | 事務所 |
| 養豚飼育 | | | | |
| - 地元種の飼育 | 7 匹 | | 職員 | 担当村 |
| - 比較のための飼育 | | | | |
| ・ランドレース | 3 匹 | 3 家族 | ウイナイ | 2 人 |
| ・地元種 | 3 匹 | | チャコー チャナ | 2 人 2 人 |

| | | | | |
|--|------------------|---|--|--|
| 地元種豚支援 1. ウムヨム村 | 5匹 | | パンヤー チャヘー チャヨー チャモ ナトー | 2人 2人 2人 2人 2人 |
| 2. ムスルアン村 | 3匹 | | ユパー ワンペン ノイ | 2人 2人 2人 |
| 3. ファイカヌン村 | 3匹 | フアイカ ヌン保育 所養豚実 演の子豚 を使用 | チャイー ナウー チャトー | 2人 2人 2人 |
| 1998年農作物栽培普及 事業支援 | 48,000ha 30家族 | | | |
| ウムヨム - インドメテング - パラミツ - みかん | | 単位：本 50 25 72 25 25 65 260 | ウイナイ パンヤー ジャレー アピチャー アピチャー アピチャー ソンポン | 単位：人 5 4 3 2 3 5 |
| トンナムアン - みかん | | 64 64 64 64 192 | アピチャー・セク ユア・セヤーン (ワーンサーン) ユア・セヤーン (チュー) リー・セヤーン (セン) チャー・セヤーン | 2 2 3 4 5 |

| | | | | |
|---------------------------------------|------------------|-----------|---------------------|-----------|
| ファイカヌン - マンゴ | | 25 | ナテ | 1 |
| | | 25 | ナスー・チャカーイ | 4 |
| | | 13 | ナヨー・チャファ | 3 |
| | | 13 | ナウー・チャウー | 6 |
| - パラミツ | | 25 | チャウー（デー） | 2 |
| | | 20 | ジャチヨーイ | 3 |
| | | 5 | ナテ | 1 |
| | | 25 | ナスー・ジャカーイ | 4 |
| | | 13 | ナヨー・チャファ | 7 |
| - ザボン | | 12 | ナウー・チャウー | 6 |
| | | 25 | チャウー（デー） | 2 |
| | | 17 | ナテ | 1 |
| ムスルアン - アボガド | | 50 | アベラ・アイトン | 3 |
| | | 25 | ルーシー・ポーチュー （トゥン） | 5 |
| | | 25 | アイポン・チャスー | 5 |
| | | 25 | ヨーラ・コネー | 2 |
| | | 50 | チャヌー・ポーチュー | 2 |
| | | 50 | チャテ・コネー | 5 |
| | | 25 | タター・セーンカム | 2 |
| | | 25 | ブン・ポーカムセーン | 3 |
| | | 50 | ユパー・ポーチュー | 2 |
| 1998年野菜普及事業支 援 ウムヨム - トウモロコシ | | 単位：袋 1 | ソンプン | 単位：人 5 |
| トンマムアン - トウモロコシ | | 0.5 | ユア・セヤーン | 2 |
| | | 0.5 | チュー・セク | 6 |
| | | 0.5 | セ・セク（パオ） | 2 |
| | | 0.5 | クー・セク | 6 |
| - ほうれん草 | | 0.5 | ブンユーン・セク | 2 |
| | | 0.5 | ピヤポン・セク | 2 |
| | | 0.5 | パーン・セク | 5 |
| ファイカヌン - 陸稲 | 12,800ha 4 家族 | 2 | ナテー | 1 |
| | | 1 | ナヨー・ジャファ | 3 |
| | | 2 | ジャカー | 2 |
| | | 2 | ジャハー・ナクー | 8 |
| - とうがらし | 6,400ha 5 家族 | 1 | ナテ | 2 |
| | | 1 | ナテー | 1 |

| | | | | |
|---|-------------------|---------------------------------------|---|-----------------------------------|
| ムスルアン - 陸稲 | 16,000ha 10 家族 | 3 2 2 1 2 | アベラ・アイトン ルーシー・ポーチュ (タウン) タター・セーンカム ブン・ポーカムセーン ユパー・ポーチュ | 3 5 2 3 2 |
| 1999年農作物栽培普及 事業支援 ウムヨム - インドメテング - みかん - マンゴ | 4 村 6,400ha | 単位：本 10 3 36 60 25 | ウイナイ パンヤー ジャレー ソンボン ジャレー | 単位：人 5 4 7 5 3 |

コ：保健衛生

| 対象村 | トイレ普及状況 | | | | 妊婦栄養状態 | | | | 0～5歳児健康状態 | | | |
|----------|----------|-----|------|--------|----------|-----|---------|--------|-----------|-----|---------|--------|
| | 基準割合 (%) | 全戸数 | 使用戸数 | 割合 (%) | 基準割合 (%) | 全戸数 | 基準値満足戸数 | 割合 (%) | 基準割合 (%) | 全戸数 | 基準値満足戸数 | 割合 (%) |
| - ウムヨム | 8.0 | 6.3 | 2.5 | 39.68 | 7.0 | 6 | 4 | 66.66 | | 2.2 | 2.0 | |
| - トンマムアン | 8.0 | 3.6 | 2.1 | 58.33 | 7.0 | 1.2 | 6 | 50 | | 4.0 | 4.0 | |
| - ファイカヌン | 8.0 | 2.3 | 0 | - | 7.0 | 3 | - | - | | 1.0 | 1.0 | |
| - ムスルアン | 8.0 | 2.3 | 2.0 | 86.95 | 7.0 | 4 | 2 | 50 | | 8 | 5 | |

| 対象村 | 6～14歳児栄養状態 | | | | 3～6歳児栄養状態 | | | | 村内常備薬使用状況 | | | |
|----------|------------|-----|---------|--------|-----------|-----|---------|--------|-----------|-----|---------|--------|
| | 基準割合 (%) | 全戸数 | 基準値満足戸数 | 割合 (%) | 基準割合 (%) | 全戸数 | 基準値満足戸数 | 割合 (%) | 基準割合 (%) | 全戸数 | 基準値満足戸数 | 割合 (%) |
| - ウムヨム | 9.0 | 6.3 | 6.3 | 100 | 6.0 | 2.9 | 2.9 | 100 | 8.0 | 6.3 | 6.3 | 100 |
| - トンマムアン | 9.0 | 8.0 | 8.0 | 100 | 6.0 | 3.0 | 3.0 | 100 | 8.0 | 3.6 | 3.6 | 100 |
| - ファイカヌン | 9.0 | 1.4 | 1.4 | 100 | 6.0 | 1.0 | 1.0 | 100 | 8.0 | 2.3 | 2.3 | 100 |
| - ムスルアン | 9.0 | 2.7 | 2.5 | 92.59 | 6.0 | 6 | 1 | 16.66 | 8.0 | 2.3 | 2.3 | 100 |

| 対象村 | 保健所使用状況 | | | | 妊婦サービス受給状況 | | | | 出産後サービス受給状況 | | | |
|----------|----------|-----|---------|--------|------------|-----|---------|--------|-------------|-----|---------|--------|
| | 基準割合 (%) | 全戸数 | 基準値満足戸数 | 割合 (%) | 基準割合 (%) | 全戸数 | 基準値満足戸数 | 割合 (%) | 基準割合 (%) | 全戸数 | 基準値満足戸数 | 割合 (%) |
| - ウムヨム | 80 | 63 | 63 | 100 | 70 | 6 | 6 | 100 | 70 | 6 | 6 | 100 |
| - トンマムアン | 80 | 36 | 36 | 100 | 70 | 8 | 8 | 100 | 70 | 8 | 8 | 100 |
| - ファイカヌン | 80 | 23 | 23 | 100 | 70 | 4 | - | 0 | 70 | 3 | - | 0 |
| - ムスルアン | 80 | 23 | 23 | 100 | 70 | 4 | 4 | 100 | 70 | 4 | 4 | 100 |

| 対象村 | 0歳児ワクチン接種状況 | | | | 小学生ワクチン接種状況 | | | | 15-50歳避妊支援受給者 | | | |
|----------|-------------|-----|---------|--------|-------------|-----|---------|--------|---------------|-----|---------|--------|
| | 基準割合 (%) | 全戸数 | 基準値満足戸数 | 割合 (%) | 基準割合 (%) | 全戸数 | 基準値満足戸数 | 割合 (%) | 基準割合 (%) | 全戸数 | 基準値満足戸数 | 割合 (%) |
| - ウムヨム | 80 | 6 | 6 | 100 | 80 | 10 | 10 | 100 | 70 | 47 | 47 | 100 |
| - トンマムアン | 80 | 12 | 12 | 100 | 80 | 21 | 21 | 100 | 70 | 33 | - | 0 |
| - ファイカヌン | 80 | 3 | 0 | 0 | 80 | 0 | 0 | 0 | 70 | 9 | 7 | 99.9 |
| - ムスルアン | 80 | 4 | 4 | 100 | 80 | 2 | 2 | 100 | 70 | 20 | 14 | 70 |

| 対象村 | 3人未満の子を持つ所帯数 | | | |
|----------|--------------|-----|---------|--------|
| | 基準割合 (%) | 全戸数 | 基準値満足戸数 | 割合 (%) |
| - ウムヨム | 70 | 47 | 38 | 80.85 |
| - トンマムアン | 70 | 33 | 8 | 24.24 |
| - ファイカヌン | 70 | 9 | 9 | 100 |
| - ムスルアン | 70 | 20 | 16 | 80 |

プロジェクトでは、これまでトイレの普及に精力的に取り組んできた。プロジェクト開始当初トイレを使う慣習はほとんどなかったが、プロジェクト開始後、普及率が大幅に向上した。

一部、データを収集できていないものもあるが、ほとんどの項目で基準を満たしているのは、保健リーダーが育成されたことも一因と考えられる。

妊婦への栄養指導等はこれまで行ってきていないが、統計上いずれの村でも基準を満たしていないため、今後保健リーダー研修の場でテーマとして取り上げるなど、何らかのアプローチが必要であろう。

サ：平均収入

| | | |
|---------|--------|----------|
| ウムヨム村 | 9,194 | バーツ/戸数/年 |
| トンマムアン村 | 12,000 | バーツ/戸数/年 |
| ファイカヌン村 | 14,326 | バーツ/戸数/年 |
| ムスルアン村 | 14,518 | バーツ/戸数/年 |

当該データは、タイ側により集計されたものであるが、観光事業を実施している行政村のウムヨム村よりも、出稼ぎ労働を主たる収入源としているムスルアン村の方が高収入となっているなど信憑性に疑問があり、再調査の必要がある。

したがって、現時点ではプロジェクト開始前よりも、村の収入が向上したか否かは不明である。

*以下のシ、ス、セについては、主にタイ側の取り組みであり、プロジェクト全体として携わっているものではない。

シ：国籍取得状況

| 対象村 | 村民 | | | 国籍所有者 | | 国籍申請権利所有者数 |
|----------|-----|-----|-----|-------|-------|------------|
| | 男性 | 女性 | 合計 | 1997年 | 2000年 | |
| - ウムヨム | 127 | 122 | 249 | 203 | 208 | 41 |
| - トンナムアン | 127 | 129 | 256 | 249 | 249 | 7 |
| - ファイカヌン | 42 | 40 | 82 | 21 | 21 | 61 |
| - ムスルアン | 55 | 53 | 108 | 7 | 7 | 101 |

国籍取得については、計画立案当初、タイ側からの強い要望で活動に含めたが、これまで特にプロジェクトとして働きかけはしておらず、大きな進展はない。

ス：麻薬問題状況

| 対象村 | アヘン常習者 | | アンフェタミン常習者 | | 麻薬リハビリ者 | その他活動 |
|----------|--------|-------|------------|-------|---------|--|
| | 1997年 | 2000年 | 1997年 | 2000年 | | |
| - ウムヨム | 35 | 26 | | 48 | 3/32 | 麻薬撲滅運動 3回 麻薬撲滅運動 1回 麻薬撲滅のためのスポーツ大会 |
| - トンナムアン | 9 | 6 | | - | - | |
| - ファイカヌン | 22 | 21 | | 36 | 1/7 | |
| - ムスルアン | 9 | 4 | | 4 | 2/13 | |

文化的背景等から、すでに麻薬を常習している大人にプロジェクトからの働きかけで麻薬を断たせるのは非常に困難である。また、この問題はデリケートな側面を持っており、隊員が積極的に関わるべきとは言い難い。

プロジェクト全体としては、講習会等を通じて、子供達への麻薬に係る知識の普及を主に行っていく予定である。

セ：福祉サービス受給者

| 対象村 | 受給者 | | | | サービス内容 |
|---------|-----|----|-------|----|---|
| | 貧困者 | 老人 | 身体障害者 | 孤児 | |
| －ウムヨム | 44 | 10 | 4 | 2 | －9人のお年よりに対して生活費の支給 －10家族に生活支援 －20人に職業支援 |
| －トンマムアン | 13 | 4 | － | 2 | －4人のお年よりに対して生活費の支給 －8人に職業支援 |
| －ファイカヌン | 23 | 3 | － | 11 | －11人の孤児に対して生活支援 －4家族に生活支援 |
| －ムスルアン | 19 | 4 | － | － | －10人に職業支援 －23人に毛布支援 －4家族に生活支援 |

本件についても、プロジェクト全体で取り組みは行っていないが、隊員は適宜福祉サービスの申請方法等についてアドバイスを行っている。

4-1-2：投入の確認：以下の通り人的及び物的協力が実施された

ア：協力隊員：18名（シニア隊員：5名含む）

| | 職種 | 派遣期間 |
|----|--------------|----------------------|
| 1 | 村落開発普及員 | 平成7年12月～平成9年12月 |
| 2 | 測量（短期緊急派遣） | 平成8年12月～平成9年3月 |
| 3 | 保健婦 | 平成8年4月～平成10年6月 |
| 4 | 野菜 | 平成8年7月～平成10年7月 |
| 5 | 家畜飼育 | 平成8年7月～平成10年7月 |
| 6 | 測量 | 平成8年12月～平成11年2月 |
| 7 | チームリーダー（シニア） | 平成8年6月～平成11年10月 |
| 8 | 村落開発普及員 | 平成9年12月～平成11年12月 |
| 9 | 保健婦 | 平成10年4月～平成12年4月 |
| 10 | 野菜 | 平成10年7月～平成12年7月 |
| 11 | 家畜飼育 | 平成10年7月～平成12年7月 |
| 12 | 市場開発（短期緊急派遣） | 平成11年8月～平成12年7月 |
| 13 | チームリーダー（シニア） | 平成11年9月～平成13年8月（活動中） |
| 14 | 村落開発普及員 | 平成11年7月～平成13年7月（活動中） |
| 15 | 保健婦 | 平成12年4月～平成14年4月（活動中） |
| 16 | 市場開発（シニア） | 平成12年7月～平成13年8月（活動中） |
| 17 | 野菜 | 平成12年7月～平成14年7月（活動中） |
| 18 | 家畜飼育 | 平成12年7月～平成14年7月（活動中） |

イ：プロジェクト開始前のW I D関連特別機材・日本財団における支援

－ 1995年2月9日：W I D関連特別機材供与

佐藤文緒・早福隊員申請により、以下の講習会用機器20セット

コダックスライド映写器

ラジカセ (rx-ct870 50ワット)

パナソニック製ビデオ

(SD 300 Super Drive Ai)

パナソニック製テレビ

(TC-29V50W)

ヤマハ発電機 (L90AE)

内訳：

ターク山岳民族センター ----- 6セット

チェンライ山岳民族センター ----- 5セット

メーホンソン山岳民族センター ----- 5セット

チェンマイ山岳民族センター ----- 4セット

－ 1996年4月26日：W I D関連特別機材供与

柳沢隊員申請により無線装置一式20セットをターク山岳民族センター他、チェンマイ・チェンライ・メーホンソン山岳民族センターに供与

－ 1997年6月4日：W I D関連特別機材供与

甲斐尚子隊員 (チェンマイ) により、マシン172台

ターク山岳民族センター：43台 (電動33台)

他：129台をチェンマイ・チェンライ・メーホンソン山岳民族センター

－ 1997年6月20日：日本財団小さなハートプロジェクト

早福村落開発隊員によりファイカヌン運動場建設費 30万円

イ：プロジェクトに直接関わる支出

プロジェクト開始前 (1997年10月以前)、支出額一覧

－ 1996年3月7日

JICA事務所より、協力隊員のための寮補修費：117、050バーツ

－ 1996年9月27日

JICA事務所より、三菱4WD車 2台を山岳民族センターに供与

(日本で購入し、タイに輸入された車のため、購入額等詳細は不明)

プロジェクト年間予算として組まれたのは、1998年10月からのため、それまでは必要が生じた場合にそのつど、隊員支援経費などを申請していた

プロジェクト開始前（1997年10月以前）：隊員支援経費・立替払いによる支出額

| 日時 | 支出額（パーツ） | 支出項目 | 隊員 | 備考 |
|------------|----------------------------|----------------------------------|----|---------------------------------|
| 1996年12月 | 113,702 | 隊員・CP合同研修旅行 | 上原 | 隊員支援経費 （タイ側：33,098パーツ） |
| 1997年1月3日 | 309,658 | 測量機材 | 富田 | 隊員支援経費 |
| 1997年1月20日 | 19,200 | 山岳用車両タイヤ8本 | 上原 | 隊員支援経費 センター |
| 1997年1月24日 | 51,500 60,650 13,370 | 保育所建設用物品 ソーラーシステム 拡声器・室内備品 | 早福 | 隊員支援経費 （タイ側負担： 34,571パーツ） |
| 1997年1月31日 | 246 | 測量用品 | 富田 | |
| 1997年2月3日 | 1,035 | 測量用品 | 富田 | |
| 1997年2月4日 | 450 | 測量用品 | 長田 | |
| 1997年2月18日 | 1,050 | 事務用品 | 上原 | |
| 1997年2月18日 | 1,237 | 事務用品 | 上原 | |
| 1997年2月18日 | 1,000 | 測量用品 | 富田 | |
| 1997年2月18日 | 1,010 | 測量用品 | 富田 | |
| 1997年2月20日 | 1,200 | 薬棚2つ | 柳沢 | 隊員支援経費 |
| 1997年2月20日 | 68,480 | 事務所コンピュータ | 上原 | 隊員支援経費 |
| 1997年3月10日 | 2,000 | 測量用品 | 長田 | |
| 1997年3月11日 | 1,177 | 測量用品 | 長田 | |
| 1997年3月15日 | 1,260 | 測量用品 | 長田 | |
| 1997年3月 | 2,190 | 測量用品 | 長田 | |

| | | | | |
|------------|----------------|--------------------|----|--|
| 15日 | | | | |
| 1997年3月26日 | 1,500 | 事務用品 | 上原 | |
| 1997年5月17日 | 62,060 | コピー機 | 上原 | 隊員支援経費センター |
| 1997年5月17日 | 13,500 | FAX機器 | 上原 | 隊員支援経費 |
| 1997年8月13日 | 8,116 | ファイカヌン保育所 菜園設置費 | 神田 | 隊員支援経費 |
| 1998年11月3日 | 8,800 | 金庫 | 上原 | プロジェクト開始後ではあるが、JICA所有とするため、チーム派遣費としては含まず |
| 合計 | 744,391 | | | |

プロジェクト開始後（1997年10月以降）、予算・支出額一覧

1998年度（タイ側年度）活動予算案（タイ側予算年度/1997年10月～1998年9月）

| 番号 | 活動項目 | タイ側予算案 | 日本側予算案 | 日本側支出実績 |
|----|------------------|---------------------|-------------------|-------------------|
| 0 | 開発の為に土地利用実測図作成 | | 15,000.00 | 8,379.00 |
| 1 | 開発の為に基礎資料作成 | | 30,000.00 | |
| 2 | 村内活動組織整備，共同意識の醸成 | | 28,000.00 | |
| 3 | 各種村落組織の育成・運営指導 | 58,450.00 | 15,000.00 | 15,000.00 |
| 4 | 村落インフラ整備支援 | 41,600.00 | 101,000.00 | 34,603.00 |
| 5 | 児童及び成人教育の普及 | 13,000.00 | 75,000.00 | 45,088.00 |
| 6 | 基礎保健衛生の普及 | 53,450.00 | 30,000.00 | 5,428.00 |
| 7 | 生産活動の開発・普及 | 141,900.00 | 147,800.00 | 92,799.00 |
| 8 | センター通常業務 | 269,515.00 | | |
| 9 | プロジェクト運営 | 475,418.50 | 425,719.50 | 168,324.00 |
| | 合計 | 1,053,333.50 | 867,519.50 | 369,621.00 |

注) 日本側支出はすべて、隊員支援経費による。

1999年度（タイ側年度）活動予算案（タイ側予算年度/1998年10月～1999年9月）

| 番号 | 活動項目 | タイ側予算案 | 日本側予算案 |
|----|------------------|-----------|-----------|
| 0 | 開発の為に土地利用実測図作成 | | 0.00 |
| 1 | 開発の為に基礎資料作成 | | 36,000.00 |
| 2 | 村内活動組織整備，共同意識の醸成 | | 35,000.00 |
| 3 | 各種村落組織の育成・運営指導 | 27,000.00 | 20,000.00 |
| 4 | 村落インフラ整備支援 | 89,600.00 | 79,998.00 |

| | | | |
|----|-------------|--------------|------------|
| 5 | 児童及び成人教育の普及 | 16,640.00 | 44,000.00 |
| 6 | 基礎保健衛生の普及 | 22,500.00 | 3,000.00 |
| 7 | 生産活動の開発・普及 | 64,500.00 | 234,500.00 |
| 8 | センター通常業務 | 708,592.00 | |
| 9 | プロジェクト運営 | 176,809.50 | 441,876.25 |
| 合計 | | 1,105,641.50 | 894,374.25 |

1998年(平成10年度)日本側支出状況 1998年10月～1999年3月

| 活動項目 | 申請予算額 | 支出額 | 差引残高 |
|-----------------------|------------|-------------------|--------------|
| 1. 特別機材費 | | | |
| (1)開発の為に土地利用計画図作成 | 9,000.00 | 2,255.00 | 6,745.00 |
| (2)各種村内活動組織整備・共同意識の醸成 | 70,000.00 | 0.00 | 70,000.00 |
| (3)各種村落組織の育成・運営指導 | 36,000.00 | 0.00 | 36,000.00 |
| (4)村内インフラ整備支援 | 90,000.00 | 131,943.00 | △ 41,943.00 |
| (5)児童及び成人教育の普及 | 83,219.00 | 165,831.00 | △ 82,612.00 |
| (6)基礎保健衛生の普及 | 36,000.00 | 2,414.00 | 33,586.00 |
| (7)生産活動の開発・普及 | 118,405.00 | 45,802.00 | 72,603.00 |
| (8)プロジェクト運営 | 209,202.00 | 349,918.00 | △ 140,716.00 |
| 小計 | 651,826.00 | 698,163.00 | △ 46,337.00 |
| 2. 現地業務費 | | | |
| (a)調査研究謝金 | 4,000.00 | 0.00 | 4,000.00 |
| (b)消耗品費 | 25,951.00 | 16,249.00 | 9,702.00 |
| (c)域内旅費 | 114,000.00 | 1,547.00 | 112,453.00 |
| (d)通信運搬費 | 13,500.00 | 478.00 | 13,022.00 |
| (e)印刷製本費 | 107,360.00 | 28,731.00 | 78,629.00 |
| (f)借料損料 | 4,000.00 | 0.00 | 4,000.00 |
| (g)備人費 | 46,425.00 | 71,182.00 | △ 24,757.00 |
| (h)雑費 | 0.00 | 576.00 | △ 576.00 |
| 小計 | 315,236.00 | 118,763.00 | 196,473.00 |
| 合計 | 967,062.00 | 816,926.00 | 150,136.00 |

注) プロジェクトは1997年10月より開始しているが、プロジェクト年度予算として、下りたのは1998年10月からであるため前図の表は1998年10月から1999年3月までの半年となる。

2000年度(タイ側年度)活動予算案(タイ側予算年度/1999年10月~2000年9月)

| 番号 | 活動項目 | タイ側予算 | 日本側予算 |
|----|-------------------|------------|------------|
| 1 | 開発の為の基礎資料作成 | | 47,000.00 |
| 2 | 村内活動組織整備, 共同意識の醸成 | | 20,000.00 |
| 3 | 各種村落組織の育成・運営指導 | 23,000.00 | 24,000.00 |
| 4 | 村落インフラ整備支援 | 280,000.00 | 110,000.00 |
| 5 | 児童及び成人教育の普及 | 23,600.00 | 137,400.00 |
| 6 | 基礎保健衛生の普及 | 17,500.00 | 19,000.00 |
| 7 | 生産活動の開発・普及 | 63,000.00 | 287,050.00 |
| 8 | センター通常業務 | 241,100.00 | |
| 9 | プロジェクト運営 | 220,238.50 | 214,200.00 |
| | 合計 | 868,438.50 | 858,650.00 |

1999年(平成11年度)日本側支出状況 1999年4月~2000年3月

| 活動項目 | 申請予算額 | 支出額 | 差引残高 |
|-----------|------------|------------|-----------|
| 現地業務費 | | | |
| (ア)調査研究謝金 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| (イ)資機材購入費 | 662,750.00 | 672,899.00 | 10,149.00 |
| (ウ)消耗品費 | 35,000.00 | 33,493.00 | 1,507.00 |
| (エ)交通費 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| (オ)域内旅費 | 56,600.00 | 38,999.00 | 17,601.00 |
| (カ)通信運搬費 | 7,500.00 | 2,594.00 | 4,906.00 |
| (キ)印刷製本費 | 62,620.00 | 55,815.00 | 6,805.00 |
| (ク)借料損料 | 26,500.00 | 24,700.00 | 1,800.00 |
| (ケ)備人費 | 62,160.00 | 64,680.00 | 2,520.00 |
| (コ)雑役務費 | 63,800.00 | 83,739.69 | 19,939.69 |
| 合計 | 976,930.00 | 976,919.9 | 10.31 |

2001年度（タイ側年度）活動予算案（タイ側予算年度 / 2000年10月～2001年9月）

| 番号 | 活動項目 | 予算案 | | | |
|----|---------------------|------------|------------|------------|--------------|
| | | タイ | JICA | 基金 | 合計 |
| 1 | 開発の為に基礎資料作成 | | 51,000.00 | | 51,000.00 |
| 2 | 各種村内活動組織の整備、共同意識の醸成 | | 26,000.00 | | 26,000.00 |
| 3 | 各種村落組織の育成、運営指導 | | 55,000.00 | | 55,000.00 |
| 4 | 村落インフラ整備支援 | 280,000.00 | 35,000.00 | 7,500.00 | 322,500.00 |
| 5 | 児童及び成人教育の普及 | 6,000.00 | 15,000.00 | | 21,000.00 |
| 6 | 基礎保健衛生の普及 | | 38,000.00 | | 38,000.00 |
| 7 | 生産活動の開発、普及 | 95,000.00 | 203,000.00 | 117,259.00 | 415,259.00 |
| 8 | センター通常業務 | 101,200.00 | | 43,000.00 | 144,200.00 |
| 9 | プロジェクト関連業務 | 202,308.50 | 202,600.00 | | 404,908.50 |
| | 合計 | 684,508.50 | 625,600.00 | 167,759.00 | 1,477,867.50 |

注) 2001年度（タイ側年度）より、村落基金も使用する。

2000年（平成12年度）日本側支出状況 2000年4月～2000年6月

| | 申請予算額 | 第1四半期受入 | 支出額 | 第1四半期予算残高 | 平成12年度予算残高 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 現地業務費 | | | | | |
| (ア)調査研究謝金 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| (イ)資機材購入費 | 623,870.00 | 208,000.00 | 145,110.00 | 62,890.00 | 478,760.00 |
| (ウ)消耗品費 | 52,800.00 | 13,200.00 | 5,367.00 | 7,833.00 | 47,433.00 |
| (エ)交通費 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| (オ)域内旅費 | 55,880.00 | 13,970.00 | 0.00 | 13,970.00 | 55,880.00 |
| (カ)通信運搬費 | 6,300.00 | 1,575.00 | 1,322.00 | 253.00 | 4,978.00 |
| (キ)印刷製本費 | 61,600.00 | 15,400.00 | 6,104.00 | 9,296.00 | 55,496.00 |
| (ク)借料損料 | 26,500.00 | 6,625.00 | 2,000.00 | 4,625.00 | 24,500.00 |
| (ケ)備人費 | 69,600.00 | 16,800.00 | 16,800.00 | 0.00 | 52,800.00 |
| (コ)雑役務費 | 84,300.00 | 28,100.00 | 4,617.63 | 23,482.37 | 79,682.37 |
| 合計 | 980,850.00 | 303,670.00 | 181,320.3 | 122,349.37 | 799,529.37 |

注) 現在、2000年度（平成12年度）第2四半期が終わっていないため、第1四半期（4月～6月）までの会計表である。

日本側総支出額（1996年12月～2000年6月）

| 活動項目 | 申請予算額 |
|--------------------------|--------------|
| プロジェクト開始前 | |
| 寮補修費 | 117,050.00 |
| 4WD車両費（2台） | 詳細不明 |
| 隊員支援経費・立替払いによる支出 | 744,391.00 |
| 小計 | 861,441.00 |
| プロジェクト開始後 | |
| 1997年10月～1998年9月（隊員支援経費） | 369,621.00 |
| 1998年10月～1999年3月（チーム派遣費） | 816,926.00 |
| 1999年4月～2000年3月（チーム派遣費） | 976,919.69 |
| 2000年4月～2000年6月（チーム派遣費） | 181,320.63 |
| 小計 | 2,344,787.32 |
| 合計 | 3,206,228.32 |

単位：バーツ

4.2 目標達成度

この項では、プロジェクトの成果がいかに関プロジェクト目標に貢献したかを考察する。目標達成度には、村ごとにかなりのばらつきがある。

ウムヨム村、トンナムアン村では順調にプロジェクト目標「自立への基盤が整う」の達成に近づいている。ウムヨム村はプロジェクト開始前から行政村であるが、トンナムアン村も、新たに行政村として認められたことにより、今後加速度的に自立の基盤は整っていくものと思われる。

ムスルアン村は、村落リーダー制度がうまく機能していない点と、財政的に不安があるものの、教育は普及しており、手工芸グループ等の活動も活発に行われており、前述の不安点が解消されれば、目標達成が可能であると思われる。

ファイカノン村については、「自立への基盤」が、整うにはまだ時間を要するものと思われる。同村は各方面で立ち後れが見られる。立ち後れの原因としては、リーダーの指導力が発揮されていないこと、道路事情の悪さ、麻薬常習者の多さ、伝統的気質などが考えられるが、プロジェクト後半で、重点的な協力が必要と思料される。

ア：村民による共同活動の実施状況

| 村落組織名 | 組織数 | | | 活動内容 |
|-------------|--------|-------------|---------|--|
| | 既存グループ | プロジェクトにより設立 | 村民により設立 | |
| 1. 村委員 | 2 | 2 | — | —全ての活動は村委員を通すことになっている —定例会議を毎月実施 —村内の問題解決の場となっている —委員により基金を管理 |
| 2. 村議会 | 2 | — | — | —行政村のための村議会 |
| 3. 保育所管理委員会 | 1 | 1 | — | —保育所の管理 |
| 4. 保健委員会 | 2 | 2 | — | —保健活動を実施 —環境保護活動を実施 |
| 5. 女性グループ | 1 | 3 | — | —村落開発活動 —家内産業を支援 |
| 6. 青少年グループ | 1 | 3 | — | —自然保護・資源保護活動 —麻葉撲滅運動の実施 |
| 7. 生産活動グループ | — | 4 | 1 | —家内産業・藤工芸・鍛冶活動 |
| 8. 観光開発グループ | — | — | 1 | —エコツーリズム活動 —自然保護・村文化の保護活動 |

以上のとおり、プロジェクト開始後様々なグループが組織され、定期的に運営されている。特に、ウムヨム村、トンマムアン村では独自に活動グループが組織され運営されている。両村では、各グループリーダーがリーダーシップを取っており、独自で共同活動を継続していく体制がほぼ整いつつある。

しかしながら、ムスルアン村、ファイカノン村では、各グループの運営は行われているものの、各グループのリーダーが十分にリーダーシップを発揮できておらず、村民だけで各共同活動を継続していくには、まだ時間がかかるであろう。

イ：各村の農業基金支援額及び返済・基金化の状況

| 村名 | 支援額 | 現金 | 貸出中(期限前) | 返済滞納 | 村内計*1 |
|---------|--------|-----------|----------|-------|--------|
| ウムヨム村 | 22,354 | 300 | 7,114 | 2,505 | 9,919 |
| トンマムアン村 | 72,458 | 9,603 | 57,511 | 4,244 | 71,358 |
| ファイカノン村 | 27,250 | 0 | 21,185 | 8,205 | 29,390 |
| ムスルアン村 | 37,076 | 15,722 *2 | 11,379 | 1,018 | 28,119 |

*1：金額が支援額より少ないのは、農作物の栽培失敗等により村落委員会が返済減額を認めたため。多いのは、利子が付くため。

*2：実際はここからさらに村人に貸し出されている。

基金については、どの村でも返済が滞っているのが現状である。ただし、ファイカノン

村以外では、基金として回転するようになってきた。ファイカノン村では、基金の概念そのものがまだ十分に理解されておらず、基金として回転するようになるまでには、まだ時間を要すると思われる。

4-3 インパクト

4-3-1：プロジェクトサイト外への波及効果

現在プロジェクト実施中であり、したがって現時点では明確なプロジェクトサイト外への波及効果は見られない。日本側、タイ側の援助を得て達成された成果を即座にプロジェクト外に波及させることは難しい。

本プロジェクト終了後、波及効果をフォローすることが必要となろう。

4-3-2：上位目標達成見込み

プロジェクト目標達成後、上位目標を達成するのに大きな阻害要因が考えられないことから、プロジェクト目標が達成されれば、数年後に上位目標の達成は可能であると考えられる。

4-3-3：政策面のインパクト

特に目立ったものはない。

4-3-4：技術面のインパクト

インフラ整備は、生活を改善することを目標に行ったが、トンナムアン村においては、インフラ整備に伴い村民が自主的に管理委員会を組織し、独自で運営を行うなど、想定されなかったインパクトがあった。

4-3-5：環境面のインパクト

以下のような活動を行ったことにより衛生環境が改善された。プロジェクトによる環境破壊等は特に見られない。

| 対象村 | 活動 | 活動者 | 状況 |
|------|--------------|---------------|--|
| ウムヨム | ゴミの排除 トイレ | 63 家族 6 家族 | 観光事業の推進によって、村人のゴミ問題に対しての意識が向上し村内・村外の環境保護活動を行うようになった。 |

基金については、どの村でも返済が滞っているのが現状である。ただし、ファイカノン村以外では、基金として回転するようになってきた。ファイカノン村では、基金の概念そのものがまだ十分に理解されておらず、基金として回転するようになるまでには、まだ時間を要すると思われる。

4 3 インパクト

4-3-1：プロジェクトサイト外への波及効果

現在プロジェクト実施中であり、したがって現時点では明確なプロジェクトサイト外への波及効果は見られない。日本側、タイ側の援助を得て達成された成果を即座にプロジェクト外に波及させることは難しい。

本プロジェクト終了後、波及効果をフォローすることが必要となろう。

4-3-2：上位目標達成見込み

プロジェクト目標達成後、上位目標を達成するのに大きな阻害要因が考えられないことから、プロジェクト目標が達成されれば、数年後に上位目標の達成は可能であると考えられる。

4-3-3：政策面のインパクト

特に目立ったものはない。

4-3-4：技術面のインパクト

インフラ整備は、生活を改善することを目標に行ったが、トンナムアン村においては、インフラ整備に伴い村民が自主的に管理委員会を組織し、独自で運営を行うなど、想定されなかったインパクトがあった。

4-3-5：環境面のインパクト

以下のような活動を行ったことにより衛生環境が改善された。プロジェクトによる環境破壊等は特に見られない。

| 対象村 | 活動 | 活動者 | 状況 |
|------|--------------|---------------|---|
| ウムヨム | ゴミの排除 トイレ | 63 家族 6 家族 | 観光事業の推進によって、村人のゴミ問題に対する意識が向上し村内・村外の環境保護活動を行うようになった。 |

| | | | |
|--------|---------------------------|------------------------|--|
| トンマムアン | ゴミの排除 トイレ | 7 家族 | 水道設備の普及により、トイレの設置に関心が集まるようになった。 |
| ファイカヌン | ゴミの排除 トイレ 4 箇所の共同水場 | 23 家族 3 家族 23 家族 | 村民はまだ、トイレ普及に関心を示せるほど、衛生面に関して知識が無い。若干 1 名が使用している。 |
| ムスルアン | ゴミの排除 トイレ 1 箇所の共同水場 | 23 家族 | 女性グループの衛生環境活動によりトイレ普及率は 100 パーセントになった。 |

4-3-6：文化・社会面のインパクト

社会面では、プロジェクトサイトの開発にあたり、タイの様々な組織との連携ができたことがインパクトとしてあげられる。

(主なものは以下の表に示すとおり。)

また、各村の女性達は、プロジェクト開始前はとかく受動的で、意見を述べることは希であったが、プロジェクト開始後、グループ活動等に関わることで以前よりも積極的に意見を述べるようになったことは大きなインパクトである。

文化面では、ファイカヌン村の保育所に電気を供給する目的で、設置したソーラーシステムが、大人達にもテレビを通してタイ語や外の情報にふれる機会を提供することとなったことは、想定外のインパクトである。

一方、現在のところ大きな問題とはなっていないが、将来タイ語の普及とともに民族固有の言語が衰退していく可能性がある。

プロジェクトに関わった主な組織

| 部門 | 活動 | 内容 |
|-------------|--|---|
| 1. 福祉局県事務所 | 各種福祉サービス提供 | 貧困層家庭への生活金支援 お年よりに対する生活金支援 恵まれない子供に対する生活支援 |
| 2. ターク県工科大学 | 村内環境の支援 トンマムアン村への発電機の支援 ウムヨム村保育所設立支援 | 焼却炉の設置 8 k w の発電機の設置 配線工事・電気部品の講習会の開催 保育所の柵を作成支援 |

| | | |
|----------------------|---------------------------------|---|
| 3．チェンマイ県山岳民族文化教育センター | 女性グループ活動支援 | チェンマイへの研修、市場調査、及び手工芸技術の向上 |
| 4．ターク県・郡社会開発局 | 女性グループ活動支援 市場開発支援 保育所支援 | 講習会開催 作品の販売支援 昼食支援 保育所作業員 2 名の支援 |
| 5．ターク県・郡保健所 | 保健リーダーの育成 水質の管理・指導 母子衛生指導 | 講習会開催 水質調査、水タンクの指導 ドイムス保健所との共同活動 |

4-3-7：組織・制度面のインパクト

公共福祉局の以前協力隊のカウンターパートだった職員が、協力隊員から仕事に対する姿勢を学び、タークの HWDC から他県に異動してからも優秀な人材として活躍しているとのコメントが、公共福祉局職員達から聞かれた。

4-3-8：経済・財政面のインパクト

特に目立ったものは見られない。

4 4 妥当性

4-4-1：プロジェクト目標の妥当性

現在実施中の第 8 次国家経済社会開発 5 力年計画に、「地方農村開発」や「社会的弱者救済への支援」が基本方針として盛り込まれており、山岳民族自立支援はタイ国政府の重点課題となっている。

したがって、プロジェクト目標「対象 4 村の自立への基礎が整う」は、タイの政策に合致した妥当なものと言える。

また、村民への聞き取り調査においても、「プロジェクト開始後生活は格段に良くなった。今後も支援を継続してほしい。」との答えが異口同音に聞かれた。したがって、プロジェクトは村民のニーズにも合致したものと考えられる。

4-4-2：計画策定の妥当性

作成された PDM は、論理的に飛躍の少ない妥当なものと言える。以下の点で改善の余地はあるが、プロジェクトでは PDM を絶対の指標とはとらえておらず、柔軟な解釈をすることで対応は可能であると思われる。

- ・国籍取得問題や薬物問題等、プロジェクトのみでは解決できない問題が「成果」として含まれている。

- ・指標に「年間収入がXバーツ/世帯以上である」等、不明瞭な記述がある。
- ・成果に「村民の共同意識が高まる」等、客観的には評価しにくい記述がある。

4 5 自立発展性

4-5-1：組織・制度的側面

トンナムアン村、ウムヨム村については、これまで述べてきたとおり、自立の体制が整いつつあり、想定外の阻害要因が発生しなければ、プロジェクト終了時までには自立発展が可能な体制を築くことは可能であろう。

ムスルアン村については、自立発展を可能とするためには、リーダーの育成及び財政的問題が解決されなければならない。

ファイカノン村については、麻薬問題や人材不足等、根本的な問題を抱えており、プロジェクト終了までに自立発展可能な体制を築くことは困難と史料される。

ただし、タイ側の山岳民族センター職員は、十分な知識と経験を有しており、プロジェクト終了後も、同センター職員によって支援を続けることは可能である。

4-5-2：財政的側面

行政村のウムヨム村及びトンナムアン村には、タンボン協議会（オーボートー）から独自の予算が降りるため、財政的に大きな困難はない。

ただ、行政村ではないムスルアン村及びファイカノン村は、独自の予算がない上、現在のところ基金もうまく回転していない。

したがって、この2村については、基金がうまく機能するよう指導する一方で、現金収入の手段が確保できるよう協力が必要である。

資料

- 1 合同評価会議ミニッツ
- 2 調査日程
- 3 当該プロジェクト PDM
- 4 調査項目


**THE MINUTES OF DISCUSSIONS ON
THE MIDTERM EVALUATION ON
THE MODEL PROJECT FOR THE DEVELOPMENT OF
HILLTRIBES TOWARDS SELF-RELIANT COMMUNITIES**

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), organized the Evaluation Team headed by Mr. Masao Tsujioka, Senior Assistant to the Managing Director of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV), JICA and assigned the team to the Kingdom of Thailand from September 25 to October 4, 2000.

The Joint Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team") which consisted of the Japanese and Thai evaluation teams conducted field survey in the project sites and had a series of discussions with various parties concerned.

Based on the results of the field survey and the discussions, the Team prepared the evaluation report attached hereto, which has been approved by the Joint Coordination Committee on September 29 2000, and recommend it to the respective Governments.

Tak, September 29, 2000



Mr. Masao Tsujioka
Leader of JICA Joint Evaluation Team,
Senior Assistant to the Managing Director of
Japan Overseas Cooperation Volunteers
Japan International Cooperation Agency



Mr. Nipatvej Suebsaeng
Researcher
Tribal Research Institute,
Public Welfare Department
Ministry of Labour and Social Welfare

1. OBJECTIVES OF THE EVALUATION

Objectives of the evaluation are as follows:

- 1-1 To make a comprehensive evaluation of the achievement and of the project implementation plan of the project in accordance with the original plan described in the Minutes concluded in September 19, 1997.
- 1-2 To make recommendations concerning the measures to be taken by the Project.

2. METHOD OF THE EVALUATION

- 2-1 The Team visited the project sites and had a series of interviews with villagers, the project staff, and the members of JOCV. The evaluation was conducted based on the information derived from the interviews, available documents on the Project.
- 2-2 Analysis from the five aspects
The Project was analyzed in terms of the five aspects, that is, Effectiveness, Impact, Efficiency, Relevance, and Sustainability.

3. ACCOMPLISHMENTS OF THE ACTIVITY

The project has successfully been implemented by the joint activities of both sides in participatory approach in accordance with V. activities and technical fields of Master Plan in the minutes of discussion.

The main accomplishments are as follows. The details will be reported later on.

| The name of the villages | Activities | Outputs | Plans |
|--------------------------|-------------------------------------|--|---|
| Huay Kanun | Building nursery school | Children who had few chances to speak Thai language have a chance to study it in the nursery school. Lunches have been provided to the children by supporting to raise livestock and vegetables. | Improve the condition so that children will be able to go to elementary school. |
| | Set up solar electric supply system | Villagers started to know the outside world information by watching TV. Awareness of the significance of the education has been improved among the parents. | Keep the good maintenance. |
| Ton Mamuang | Building electric supply system | Electric supply system has been installed, based upon the activities of village committee. The electric committee has been organized, and villagers become able to wire and maintenance by themselves. | Keep the good maintenance. |

| | | | |
|-------------|---|--|---|
| | Organizing the women community group. | The handcraft technique has been improved. Women have achieved ability of handicraft production and management of the women group on their own. Women have become to give their opinion actively through the community activities. | Support the villagers' self-help to develop markets for handcrafts made by women. |
| | Production of cash crops and fruit trees | The sources of income have been developed from gathering forest products to planting cash crops and fruit trees. | Keep supporting the present direction of the activities. |
| Umyom | Public health care | The villagers have been able to utilize services from the public health station through the public health workshops. | Enhance further the villagers' awareness of public health. |
| | Organizing village community groups. | The organizing-ability of the village leader group has been strengthened. New community groups have been set up and their awareness toward village's development has been strengthened. | Continue to support the present direction, and support the tourism development. |
| Musur Luang | Improvement of water supply system | The water supply system has been installed, and the water has been provided to each household. Toilet has been installed in the 87% of total household. | Keep good maintenance. |
| | Spread of toilet | | |
| | Establishment of fund for village development | The village fund for development has been established, and most of the villagers return their debts. | Support the present condition. |

4. RECOMMENDATIONS

<These are the activities of high priority during the remaining period of the project.>

4-1 **Community Organization:** To strengthen further the village community groups' organizations.

The village community groups need to be organized more solidly so that the villages develop in the manner of self-reliance, while enhancing necessary knowledge for development, sense of responsibility, and participatory attitude.

4-2 **Education:** To encourage basic education continuously.

The basic education to the four villages is indispensable in order to bring up the leaders in the future.

The support to Huai Kanun in particular where the children have few chances to receive education should have priority.

4-3 **Sustainability:** To improve the sustainability of the villagers' development ability.

Assuming completion of the project, further activities to ensure sustainability need to be provided.

4-4 **The smooth succession of JOCV's activities.**

Secretariat of JOCV will take as much consideration as possible so that JOCV successor can smoothly follow his predecessor's activity.

LIST OF PARTICIPANTS (JAPAN SIDE)

(1)The Japanese Evaluation Team

Mr. Masao Tsujioka

Leader

Senior, Assistant to the Managing Director

Secretariat of Japan Overseas Cooperation Volunteers
(JOCV), JICA

Mr. Megushi Nishimura

Cooperation Planning

Staff Secretariat of JOCV, JICA

(2)JICA Thailand Office

Mr. Kazuhisa Inoue

Coordinator of JOCV

(3)Members of JOCV

Mr. Shigeo Nagano

Senior JOCV

Mr. Takashi Onohara

Senior JOCV

Ms. Akiko Nozawa

JOCV

Ms. Hiroko Sato

JOCV

Mr. Makoto Tanaka

JOCV

Mr. Tetsu Fujioka

JOCV

LIST OF PARTICIPANTS (THAILAND SIDE)

| | |
|-----------------------------|---|
| Mr. Nipatvej Suebsaeng | Researcher Tribal Research Institute, Public Welfare Department Ministry of Labour and Social Welfare |
| Mr. Songsak Tepsarn | Chief of Economic Development Section Highland Economic and Social Development Promotion Office (HWD) of PWD Ministry of Labour and Social Welfare |
| Mr. Jarun Siriwan | Agriculturist Highland Economic and Social Development Chaingmai |
| Ms. Boonmee Auapantaveepong | Program Officer Department of Technical and Economic Cooperation Planning Division Monitoring and Evaluation Sub-Division |
| Mr. Suthi Jantarawong | Leader of Counterpart |

(S)

Handwritten signature or mark

協力隊チーム派遣中間評価調査団日程

(山岳民族自立支援モデル計画)

| 月日 | 時間 | 内 容 |
|--------------|----|---|
| 9月25日 (月) | 午後 | バンコク空港着 (TG641) JICAタイ事務所打合せ |
| 9月26日 (火) | 午前 | ホテルチェックアウト→バンコク空港 バンコク空港→メソット空港 (TG174) メソット→ターク県山岳民族福祉開発センターへ移動 センター着。チームプロジェクト概要・日程等説明 |
| | 午後 | タイ側との合同打ち合わせ ムスルアン村へ陸路移動 ムスルアン村訪問 ムスルアン→センター経由→ターク市内へ移動 |
| 9月27日 (水) | 午前 | ホテル発→センター経由→ファイカヌン村へ移動 ファイカヌン村訪問 |
| | 午後 | トンナムアン村へ移動 トンナムアン村訪問 トンナムアン村→センター経由→ターク市内へ移動 |
| 9月28日 (木) | 午前 | ホテル発→センター経由→ウムヨム村へ移動 ウムヨム村訪問 ウムヨム村→センターへ移動 |
| | 午後 | タイ側との合同会議 センター→ターク市内へ移動 |
| 9月29日 (金) | 午前 | ホテルチェック→センターへ移動 タイ側との合同会議 |
| | 午後 | センター発→スコタイ経由→ピサヌローク空港へ移動 ピサヌローク空港→バンコク空港 (TG151) |
| 10月2日 (月) | 午前 | 公共福祉局訪問・報告 公共福祉局→JICAへ移動 JICAタイ事務所訪問・報告 |
| | 午後 | JICA事務所発 パパデー身体障害者成人ホーム (10/1、宮原 崇隊員、理学療法士) ホテル着 |
| 10月3日 (火) | 午前 | パケッド身体障害児ホーム (11/1、丸山美香隊員、理学療法士) パケッド障害乳幼児ホーム (12/3赴任予定、養護隊員配属先) バンコク→チョンブリへ陸路移動 |
| | 午後 | ブラパー大学 (11/1、飯塚正巳隊員、日本語) # JOCV現地語学訓練先 |
| 10月4日 | 午前 | ホテルチェックアウト ホテル→バンコク空港へ移動 バンコク発 (TG641) |

プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

プロジェクト名: タイ国・山岳民族自立支援モデル計画

協力期間: 1997年10月~2002年9月

作成方法: JOCV隊員/TAK県山岳民族福祉開発センター職員

連絡機関: タイ国労働・福祉社会省/公共福祉局 山岳民族福祉部

日本側実施機関: JOCV/JICA

相手国側実施機関: TAK県山岳民族福祉開発センター (HWDC TAK)

対象地域: TAK県 TAK郡 MEATOR区内 山岳民族村4村

ターゲットグループ: 対象4村の村民

| Narrative Summary プロジェクトの要約 | Verifiable Indicators 指標 | Means of Verifiable 指標資料入手手段 | Important Assumption 外部条件 | | | |
|--|--|---|---|---|--|--|
| I. 上位目標 TAK県対象4村の生活が改善され村民が自立できる | プロジェクト終了X年後 -対象4村の各組織が村落開発の運営を担う -対象4村へのセンターの役割が減少する | -プロジェクト資料 -県、郡、区資料 | -タイ国の山岳民族福祉政策が変わらない | | | |
| II. プロジェクト目標 TAK県対象4村の自立への基礎が整う | -県、郡、区と各種村落活動組織に連絡が継続して行われる | | | | | |
| III. 成果 0. 開発のための土地利用計画図が作成される 1. 開発のための基礎資料が作成される 2. 村民の共同開発意識が高まる 3. 各種村落活動組織の運営が行われる 4. 村落のインフラが整備される 5. 児童及び村落教育が普及する 6. 基礎保健衛生が普及する 7. 各種生産活動が普及する 8. HWDC TAK が実施する各種事業の成果が得られる 8-1 国籍取得申請手続きが促進される 8-2 麻薬、薬物問題が改善される 8-3 各種職業訓練が実施される 8-4 福祉サービスが普及する | プロジェクト開始5年後に村民により運営される共同活動がある -村民により発案された開発活動がある -村民により企画された開発活動がある -村落資源を利用した開発活動がある -村落活動組織を中心とした共同活動がある -村民による各種行政サービスとの連絡がある | -プロジェクト資料 | -村民により活動が継続される -HWDC TAK の通常業務が継続される | | | |
| IV. 活動 0-1 村落境界を調査する 0-2 土地利用計画図を作成する 1- 村落開発のための基礎資料を作成する 2-1 村落活動組織の運営指導を行う 2-2 村内リーダーの知識向上のため、研修を実施する 2-3 女性及び青少年リーダー講習会を実施する 3- 共同意識開発と村落活動組織の支援 4-1 道路整備を行う 4-2 橋建設を行う 4-3 給水施設の整備を支援する 4-4 雨水タンク設備を支援する 4-5 貯水池建設を支援する 5-1 保育所運営を支援する 5-2 児童用および講習会参加者用の寮を建設する 5-3 村民教育普及を支援する 5-4 村内図書閲覧所を設置する 5-5 村内放送運営を指導する 6-1 村内保健リーダー活動講習会を実施する 6-2 青少年家族計画講習会を実施する 6-3 母子衛生講習会を実施する 6-4 村内医療基金の設置、運営を指導する 6-5 村内トイレ基金の設置、運営を指導する 6-6 村内放牧基金 (50%の支援) の設置、運営を指導する 6-7 村落衛生管理を指導する 6-8 自給食料生産の支援 7-1 農業生産の奨励活動を行う 7-2 農業生産性および収入の向上のための講習会を行う 7-3 環境保全を考慮した農業生産普及指導を行う 7-4 家内産業活動の支援を行う 7-5 村内活動基金の運営指導を行う 8-1 国籍取得申請手続きの支援を行う 8-2 麻薬予防の指導を行う 8-3 各種職業訓練を実施する 8-4 各種福祉サービスの調整を行う | 0- プロジェクト開始2年後に村落の土地利用計画図がある 1- 村落開発のための基礎資料がある。 2-、3- 各村落組織活動が継続的に行われている 4-1、4-2 プロジェクト開始3年後に雨季でも車両通行可能な道路状況になる 4-3、4-4、4-5 給水及び灌漑設備が改善する 5-1 保育所サービスが継続的にある 5-2、5-3、5-4 村民が教育サービスを受ける機会が継続的にある 5-5 児童全員が義務教育に就学する 6- 村民が保健行政基準の健康状態である 7-1、7-2、7-3、7-4、7-5 年間平均収入がXバーツ/世帯以上である 7-3 環境保全が施された農地が増える 8-1 タイ国籍取得申請資格者全員が取得申請を行う 8-2 麻薬、薬物問題が減少する 8-3 7-同様 8-4 福祉サービスが受給資格者に確実に届く | -公共福祉局山岳民族社会開発指標 -HWDC TAK 山岳民族 -村勢調査 -保健行政資料 -プロジェクト資料 | -タイ国一般社会の山岳民族偏見が酷くない | | | |
| | <p style="text-align: center;">V. 投入</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th data-bbox="617 1503 927 1532">日本側</th> <th data-bbox="927 1503 1246 1532">タイ側</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="617 1532 927 1977"> 1. 隊員の派遣 1. 1 村落開発普及員 1. 2 保健婦 1. 3 農業分野 1. 4 測量 1. 5 シニア隊員 1. 6 その他必要とされる職種 2. タイカウンターパートへの技術移転及び知識の交換 3. 予算的に認められる範囲の機材供与及び現地業務費 4. 研修員の受け入れ </td> <td data-bbox="927 1532 1246 1977"> 1. カウンターパートの配置 1. 1 プロジェクトマネージャー 1. 2 カウンターパートリーダー 1. 3 各分野のカウンターパート 2. 専任事務員 (1名) 3. 専任運転手 (1名) 4. 測量専属作業員 (2名) 5. 土地、施設及び付帯設備の提供 6. 機材維持経費等の支出 7. 事業運営費 </td> </tr> </tbody> </table> | 日本側 | タイ側 | 1. 隊員の派遣 1. 1 村落開発普及員 1. 2 保健婦 1. 3 農業分野 1. 4 測量 1. 5 シニア隊員 1. 6 その他必要とされる職種 2. タイカウンターパートへの技術移転及び知識の交換 3. 予算的に認められる範囲の機材供与及び現地業務費 4. 研修員の受け入れ | 1. カウンターパートの配置 1. 1 プロジェクトマネージャー 1. 2 カウンターパートリーダー 1. 3 各分野のカウンターパート 2. 専任事務員 (1名) 3. 専任運転手 (1名) 4. 測量専属作業員 (2名) 5. 土地、施設及び付帯設備の提供 6. 機材維持経費等の支出 7. 事業運営費 | 1. 村民が移住しない 2. 自然環境が極端に変化しない 3. 村落内で対立を産むような信仰が発生しない 前提条件 1. 村民がプロジェクトを受け入れる 2. 協力隊員及び各カウンターパートが配置される 3. 日本国及びタイ国両政府間でプロジェクト支援の合意が行われる |
| 日本側 | タイ側 | | | | | |
| 1. 隊員の派遣 1. 1 村落開発普及員 1. 2 保健婦 1. 3 農業分野 1. 4 測量 1. 5 シニア隊員 1. 6 その他必要とされる職種 2. タイカウンターパートへの技術移転及び知識の交換 3. 予算的に認められる範囲の機材供与及び現地業務費 4. 研修員の受け入れ | 1. カウンターパートの配置 1. 1 プロジェクトマネージャー 1. 2 カウンターパートリーダー 1. 3 各分野のカウンターパート 2. 専任事務員 (1名) 3. 専任運転手 (1名) 4. 測量専属作業員 (2名) 5. 土地、施設及び付帯設備の提供 6. 機材維持経費等の支出 7. 事業運営費 | | | | | |

| 調査項目 | | 質問項目 |
|------------------------------------|---------------------------|---|
| 1 効率性 Efficiency | 1-1 成果の達成度 | ・村落のどのような土地利用計画図があるか。 |
| | | ・土地利用図が有効に活用されているか。 |
| | | ・どのような村落開発のための基礎資料が作成されたか。 |
| | | ・基礎資料はどのように有効利用されているか。 |
| | | ・共同開発意識の向上が見られるか。 |
| | | ・どのような村落組織活動が行われているか。 |
| | | ・各村落組織への村民の参加率はどうか。 |
| | | ・各村落組織活動が継続的に行われているか。 |
| | | ・プロジェクトサイトにどのような道路が造られたか。 |
| | | ・水道が設置された家は何件あるか。 |
| | | ・どのような灌漑設備が建設されたか。 |
| | | ・どのような保育サービスが行われているか。 |
| | | ・各保育サービスはどのような頻度で行われているか。 |
| | | ・保母等の教育者は何人育成されたか。 |
| | | ・村民にどのような教育サービスが提供されているか。 |
| | ・各教育サービスはどのような頻度で行われているか。 | |
| ・児童の義務教育就学率。 | | |
| ・村民の平均的健康状態が保健行政基準を満たしているか。 | | |
| ・薬基金の運営状況 | | |
| ・年間平均収入はどのように変化したか。 | | |
| ・村民の国籍取得率はプロジェクト開始前とどのように変化したか。 | | |
| ・麻薬・薬物問題の発生率はプロジェクト開始前とどのように変化したか。 | | |
| | | ・福祉サービスの受給状況はプロジェクト開始前とどのように変化したか。 |
| | 1-2 投入の確認 | ・どのような投入がなされたか。（日本側・タイ側） ・投入量・質は適当であったか。 ・投入のタイミングは適当であったか。 |
| | 1-3 投入資金・機材の活用状況 | ・投入した機材等は、有効に活用されているか。 |
| | 1-4 投入と成果の関連 | ・投入は、成果に効果的に結びついたか。 |
| 2 目標達成度 Effectiveness | 2-1 PJ目標達成度 | ・村民による共同活動の実施状況。 |
| | | ・各村リーダーの育成状況。 |
| | | ・村内活動基金の運営状況。 |
| | 2-2 成果とPJ目標の関連 | ・PJ目標達成の為に追加すべき成果はないか。 |
| | | ・PJ目標達成に阻害要因はないか。 |
| | | ・村落の土地利用計画図は活用されているか。 ・村落開発のための基礎資料は活用されているか。 ・村落教育により、共同意識が高まっているか。 ・整備されたインフラは活用され自立基盤整備につながっているか。 ・各種生産活動による収入は村の発展に役立てられているか。 |

| | | |
|---------------------------|---------------|--|
| 3 インパクト Impact | 3-0 スーパーゴール | ・プロジェクト対象村外への波及効果は期待できるか。 |
| | 3-1 上位目標達成見込み | ・プロジェクト終了後、数年後に村民の自立は可能か。阻害要因はあるか。 ・プロジェクトサイト外に、何らかの影響がないか。 |
| | 3-2 政策面（正負） | ・政策面の予期しない影響はなかったか。 ・他村からの不公平感等はないか。 |
| | 3-3 技術面（正負） | ・予期しない影響はないか。 |
| | 3-4 環境面（正負） | ・予期しない環境破壊等はないか。 |
| | 3-5 文化・社会（正負） | ・プロジェクトにより失われるおそれのある固有の文化等はないか。 ・障害者など社会的弱者への配慮はなされているか。 |
| | 3-6 組織・制度（正負） | ・PJにより不利益を被っている組織等はないか。 |
| | 3-7 経済・財政（正負） | ・経済的混乱等予期しない影響はないか。 |
| 4 妥当性 Relevance | 4-1 上位目標の妥当性 | ・上位目標は、村民のニーズ、タイの政策に合致したもののか。 |
| | 4-2 PJ目標の妥当性 | ・PJ目標は、上位目標との整合性があるか。 ・村民のニーズ、タイの政策に合致したもののか。 |
| | 4-3 計画策定の妥当性 | ・上位目標、PJ目標、成果、活動、投入の相互関連性は妥当である ・PDM変更の必要性はないか。 |
| 5 自立発展性 Sustainability | 5-1 制度的側面 | ・山岳民族に対する政策に変化はないか。 ・タイ側だけで事業を運営管理する体制は整っているか。 ・育成されたスタッフは、PJ終了後も定着して、地域開発に携わる |
| | 5-2 財政的側面 | ・タイ側だけの予算で事業を継続できるか。 |
| | 5-3 技術的側面 | ・導入した技術は、村民に受け入れられ、発展する見込みがあるか。 ・各村落のリーダー等の人材は確保されているか。 |